



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東  
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)高橋 秀成 (TEL)03(5447)6731  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,568	△20.4	△39	—	△36	—	△196	—
27年6月期	3,227	4.1	78	—	78	—	△29	—
(注) 包括利益	28年6月期		△200百万円 (—%)		27年6月期		△40百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年6月期	△13 65	—	△6.3	△1.0	△1.5	
27年6月期	△2 06	—	△0.9	2.1	2.4	
(参考) 持分法投資損益	28年6月期		—百万円	27年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年6月期	3,551	3,078	83.9	207 14		
27年6月期	3,739	3,315	86.3	224 16		
(参考) 自己資本	28年6月期		2,981百万円	27年6月期		3,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△126	469	△43	1,710
27年6月期	227	△4	△81	1,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	43	—	1.3
28年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	43	—	1.4
29年6月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		40.8	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,746	6.9	108	—	110	—	73	—	5 07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16の「5.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	14,563,600株	27年6月期	14,563,600株
28年6月期	170,500株	27年6月期	172,600株
28年6月期	14,391,778株	27年6月期	14,390,934株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(28年6月期:170,500株、27年6月期:172,600株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,987	△23.2	△82	—	△79	—	△217	—
27年6月期	2,588	6.9	27	—	29	—	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△15 14	—
27年6月期	△4 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,255	2,861	85.7	193 85
27年6月期	3,455	3,119	88.4	212 27

(参考) 自己資本 28年6月期 2,790百万円 27年6月期 3,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、急激な円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは収益構造を改善し、持続的な価値創造を可能とする経営基盤を確かなものとするため、平成28年2月に中期経営計画(平成28年6月期～平成30年6月期)を策定・公表しました。

中期経営計画では、「技術を顧客価値につなげる組織づくり」「統制機能と実行力の強化」「強みを生かせる分野へ経営資源を集中」「オリックスグループとの連携強化」の4つを基本戦略として掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

業績面では、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し売上、利益ともに減少いたしました。また中期経営計画に基づき、希望退職者の募集等に伴う事業構造改善費用及び当社・連結子会社の事務所を移転したことによる減損損失を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,568百万円(前年同期比20.4%減少)、営業損失は39百万円(前年同期は営業利益78百万円)、経常損失は36百万円(前年同期は経常利益78百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は196百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29百万円)となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたこと及びカラオケ端末の受注が一段落したことが影響し、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,851百万円(前年同期比14.9%減少)、セグメント利益は209百万円(前年同期比34.9%減少)となりました。

##### モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、前年同期にあった総務省公募案件がなかったことに加え、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少しましたが、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が増加したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は717百万円(前年同期比31.8%減少)、セグメント利益は33百万円(前年同期比27.3%増加)となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱決定を受けて世界経済の不確実性が増したことや、中国経済の減速傾向とそれに伴う新興国経済の先行きに不透明感があります。

当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは新興国市場の景気動向に少なからず影響を受ける可能性はありますが、テレマティクス車載機につきましては、企業のコンプライアンス意識の高まりを受けて需要の増加が見込まれるなど、大手企業を主要顧客とする電子機器事業においてはおおむね堅調な受注が予想されます。

しかしながら、カラオケ市場においては宴会場型の従来製品は、需要の減少傾向が続いており、近年当社が注力してきた製品においては大変厳しい状況となっております。

そこで当社グループとしては、平成28年4月より、IoT技術を駆使した新世代の車載機やAIを搭載した工場管理、高齢者住宅を対象として、バイタルセンサーを使用した見守りシステムの展開に注力して、IoTフェアーにも出展したほか、各分野での確かな技術力を柱に、お客様毎の細やかなニーズに対応するため開発業務に日々邁進しており、早期サービスの提供をすべく努力を続けており、将来の収益の柱になると考えております。

また、このような状況のもと、当社グループといたしましては、需要に適時的確にこたえられる生産体制の再構築をはじめとして、販売体制の見直し、事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、改善も順調に推

移したことから、来期については、連結会計年度の業績は、売上高は2,746百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は108百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常利益は110百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失196百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,551百万円となり、前連結会計年度末から187百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が302百万円減少し、製品が124百万円増加しております。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は472百万円となり、前連結会計年度末から49百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が72百万円増加し、退職給付に係る負債が15百万円減少しております。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,078百万円となり、前連結会計年度末から236百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純損失196百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し、当連結会計年度末は1,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は126百万円（前連結会計年度は227百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失179百万円、売上債権の減少142百万円、たな卸資産の増加161百万円、仕入債務の増加73百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は469百万円（前連結会計年度は4百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入600百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出56百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払43百万円によるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	81.0	79.9	85.4	86.3	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.7	117.7	99.8	135.1	105.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	46.9	486.2	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定的配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、上記の観点から、当期及び次期の配当金は年間3円となる予定です。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

### (4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

#### ①保有技術に関するリスク

当社グループは過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社グループにおける予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②仕入・生産・品質管理に関するリスク

##### a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められ当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

##### b. 製造拠点について

当社グループは、工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先を使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業のセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、カーソリューションの車載機を生産している国内の製造委託先工場においても、生産ラインの確保および製造品質の維持には常に配慮が必要であり、国内工場の稼働状況によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### c. 品質管理について

当社グループは、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結び付くまで長期間に及ぶ可能性があります。

## ④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。

しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、BGNについては特許も取得しておりますが、全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥人材に関するリスク

## a. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b. 小規模組織であることについて

当社グループは平成28年6月30日現在、役員9名及び従業員93名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社グループの組織規模に応じたものとなっております。今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.)で構成されており、主な事業内容は以下のとおりであります。

事業の種類セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生產業務</li> <li>* カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生產業務</li> <li>* テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生產業務</li> <li>* ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施</li> <li>* 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務</li> </ul>	—

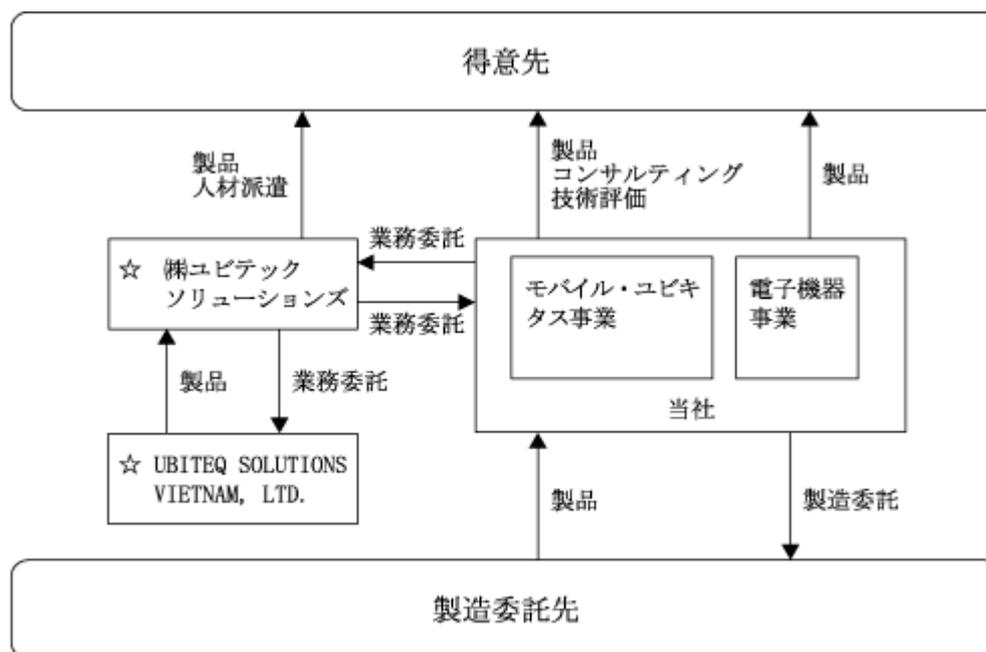
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 省エネ対応ソリューション開発</li> <li>* 携帯電話端末評価業務</li> <li>* IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務</li> <li>* 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務</li> <li>* Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業</li> <li>* 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣</li> <li>* ビデオ会議サービスの提供</li> <li>* 会議室管理サービス開発</li> </ul>	㈱ユビテックソリューションズ  UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.
--------------	--	--

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) オリックス㈱ (注2)	東京都港区	220,469百万円	金融・リース・レンタル・不動産	被所有 58.6%	役員の兼務あり
(連結子会社) ㈱ユビテックソリューションズ (注3) (注4)	東京都港区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務なし
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. (注3)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	100.0% (100.0%)	役員の兼務なし

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 4. ㈱ユビテックソリューションズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## [事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術開発型の企業として培ってきた、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの設計技術を高いレベルで融合することで、付加価値の高い製品・サービスをお客様へ提供し、広く社会に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び経常利益率を経営指標とするとともに安定したキャッシュフローを重視しその向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①経営資源の効率的な活用と技術の融合

当社グループは、ATMなどの産業用機器で使用されているセンサユニットをはじめとした電子機器製品の設計・製造を行う電子機器事業と、ソフトウェアとネットワーク技術をもとにしたサービスの開発・提供を営んでおり、少数精鋭の体制で広範な事業を展開していることから、経営資源を可能な限り効率的に活用することが重要であると考えております。また、基本方針である「ソフトウェア・ハードウェア・ネットワーク技術を融合した製品開発」を行うには、事業領域を横断する技術者の交流や知識の共有が欠かせないと考えております。技術の融合はテレマティクス製品の開発などで成果を上げ始めていますが、これをさらに加速させるための施策を実施してまいります。

##### ②オリックスグループとの連携強化

当社グループは、技術者を中心とした企業グループとして、経営資源の多くを技術開発や製品開発に充てておりますが、当社グループの属するオリックスグループと連携することで営業面を強化し、より高い成長を目指してまいります。

##### ③自社製品開発による技術開発力の強化

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの各分野での確かな技術力をもとに、お客様毎の細やかなニーズに対応する開発業務を主たる事業としており、継続的な企業価値の向上には、お客様の期待を上回る価値を提供し続ける必要があると考えております。そのためには、お客様の課題を抽出する能力、課題解決に向けた提案力とそれを裏付ける技術力が不可欠です。当社グループは、より高い技術開発目標を掲げることでこれらの能力を向上させるべく、保有技術を活かせる分野での新たな自社製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

##### ④IoT技術の展開

当社グループは、現在IoT技術を活用した新世代の車載機やAIを搭載した工場管理、高齢者住宅を対象として、バイタルセンサーを使用した見守りシステムの展開に注力しており、各分野での確かな技術力を柱に、お客様毎の細やかなニーズに対応するため開発業務に日々邁進しており、早期のサービスを提供をすべく努力を続けております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,612,560	2,310,222
受取手形及び売掛金	772,707	630,262
有価証券	24,285	6,883
製品	78,893	203,666
仕掛品	11,837	34,415
原材料及び貯蔵品	99,473	113,771
繰延税金資産	1,210	1,407
その他	39,861	76,149
貸倒引当金	△496	△488
流動資産合計	3,640,334	3,376,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,040	62,823
減価償却累計額	△34,006	△6,154
建物及び構築物(純額)	23,034	56,668
工具、器具及び備品	214,780	161,331
減価償却累計額	△189,846	△126,489
工具、器具及び備品(純額)	24,934	34,841
リース資産	4,562	—
減価償却累計額	△4,257	—
リース資産(純額)	304	—
有形固定資産合計	48,272	91,510
無形固定資産		
その他	15,221	18,212
無形固定資産合計	15,221	18,212
投資その他の資産		
投資有価証券	195	121
繰延税金資産	10,380	7,618
その他	24,841	57,790
投資その他の資産合計	35,417	65,531
固定資産合計	98,911	175,253
資産合計	3,739,246	3,551,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,396	306,120
リース債務	319	—
未払金	30,078	41,494
未払法人税等	8,108	8,866
繰延税金負債	4,122	4,573
賞与引当金	2,110	2,435
役員賞与引当金	3,000	—
その他	75,479	57,091
流動負債合計	356,614	420,582
固定負債		
株式給付引当金	21,784	22,916
退職給付に係る負債	44,868	29,139
その他	110	—
固定負債合計	66,763	52,055
負債合計	423,377	472,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,556,048
自己株式	※ △60,685	※ △59,946
株主資本合計	3,231,701	2,992,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,355	△9,327
為替換算調整勘定	△512	△1,571
その他の包括利益累計額合計	△5,868	△10,899
新株予約権	64,534	70,968
非支配株主持分	25,500	26,565
純資産合計	3,315,868	3,078,904
負債純資産合計	3,739,246	3,551,542

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,227,658	2,568,347
売上原価	※5 2,721,169	※5 2,143,703
売上総利益	506,488	424,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,604	55,719
給料及び手当	135,569	155,676
役員賞与引当金繰入額	3,000	—
賞与引当金繰入額	376	345
退職給付費用	75	993
地代家賃	18,900	36,054
減価償却費	7,115	7,978
支払手数料	75,246	74,439
研究開発費	※1 10,078	※1 7,627
貸倒引当金繰入額	△872	△8
その他	113,196	125,601
販売費及び一般管理費合計	428,289	464,428
営業利益又は営業損失(△)	78,198	△39,784
営業外収益		
受取利息	1,724	1,593
受取手数料	398	—
為替差益	1,134	417
投資事業組合運用益	—	2,350
その他	1,402	1,308
営業外収益合計	4,660	5,669
営業外費用		
支払利息	749	—
投資事業組合運用損	2,951	—
助成金返還損	—	1,050
賃貸費用	—	755
その他	310	210
営業外費用合計	4,010	2,015
経常利益又は経常損失(△)	78,847	△36,131
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,041	—
減損損失	—	※3 20,060
事業構造改善費用	—	※4 123,207
特別損失合計	1,041	143,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,806	△179,399
法人税、住民税及び事業税	14,962	12,939
法人税等調整額	90,916	3,016
法人税等合計	105,878	15,956
当期純損失(△)	△28,072	△195,355
非支配株主に帰属する当期純利益	1,558	1,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,630	△196,479

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△28,072	△195,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,124	△3,976
為替換算調整勘定	1,282	△1,114
その他の包括利益合計	※ △12,841	※ △5,090
包括利益	△40,913	△200,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,536	△201,510
非支配株主に係る包括利益	1,622	1,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,869,540	△60,720	3,304,987
当期変動額					
剰余金の配当			△43,690		△43,690
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,630		△29,630
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,321	35	△73,286
当期末残高	891,132	605,034	1,796,218	△60,685	3,231,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,768	△1,730	7,037	57,917	23,878	3,393,820
当期変動額						
剰余金の配当						△43,690
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△29,630
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,123	1,218	△12,905	6,616	1,622	△4,666
当期変動額合計	△14,123	1,218	△12,905	6,616	1,622	△77,952
当期末残高	△5,355	△512	△5,868	64,534	25,500	3,315,868

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,796,218	△60,685	3,231,701
当期変動額					
剰余金の配当			△43,690		△43,690
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,479		△196,479
自己株式の処分				738	738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△240,170	738	△239,432
当期末残高	891,132	605,034	1,556,048	△59,946	2,992,269

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,355	△512	△5,868	64,534	25,500	3,315,868
当期変動額						
剰余金の配当						△43,690
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△196,479
自己株式の処分						738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,972	△1,058	△5,031	6,434	1,064	2,468
当期変動額合計	△3,972	△1,058	△5,031	6,434	1,064	△236,963
当期末残高	△9,327	△1,571	△10,899	70,968	26,565	3,078,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	77,806	△179,399
減価償却費	72,250	23,854
減損損失	—	20,060
株式報酬費用	6,616	6,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△872	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,879	1,132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,729
受取利息及び受取配当金	△1,760	△1,635
支払利息	749	—
為替差損益(△は益)	△924	1,504
投資事業組合運用損益(△は益)	2,951	△2,350
固定資産除却損	1,041	—
事業構造改善費用	—	123,207
売上債権の増減額(△は増加)	155,625	142,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,228	△161,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,975	73,909
その他	26,688	△25,608
小計	210,824	3,481
利息及び配当金の受取額	1,762	1,761
利息の支払額	△467	—
事業構造改善費用の支払額	—	△120,540
法人税等の支払額	△19,567	△10,938
法人税等の還付額	34,520	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,073	△126,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,700	△83,020
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△4,893	△954
投資有価証券の取得による支出	△5,311	△3
出資金の分配による収入	12,430	15,853
資産除去債務の履行による支出	—	△5,820
敷金及び保証金の差入による支出	—	△56,763
敷金及び保証金の回収による収入	30	—
その他	2,810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	469,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△38,144	△319
自己株式の処分による収入	—	738
配当金の支払額	△43,497	△43,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,641	△43,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	△2,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,791	297,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,769	1,412,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,412,560	※ 1,710,222

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱ユビテックソリューションズ

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### (a) 製品・原材料

総平均法

###### (b) 仕掛品

個別法

###### (c) 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。㈱ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付に係る負債を計上しております。

なお、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (追加情報)

## (株式付与E S O P信託について)

当社は、当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社および市場から取得します。その後、当該信託は、株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数や職位に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度60,685千円、172,600株、当連結会計年度59,946千円、170,500株であります。

## (連結貸借対照表関係)

- ※ 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株 当連結会計年度末:帳簿価額59,946千円、株式数170,500株)については、自己株式として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	10,078 千円	7,627 千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	941 千円	－ 千円
工具、器具及び備品	99 千円	－ 千円
計	1,041 千円	－ 千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都品川区）	本社機能	建物及び構築物、工具、器具及び備品
本社別館・移動機評価センター（東京都品川区）	評価設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品
株式会社ユビテックソリューションズ（東京都中野区）	本社機能	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社機能及び評価設備の移転の意思決定をし、本社設備及び評価設備のうち将来使用見込みの無い固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（20,060千円）として計上しております。

その内訳は、本社11,205千円（内、建物及び構築物5,910千円、工具、器具及び備品5,295千円）、本社別館・移動機評価センター5,672千円（内、建物及び構築物5,529千円、工具、器具及び備品143千円）及び株式会社ユビテックソリューションズ3,181千円（内、建物及び構築物1,858千円、工具、器具及び備品1,075千円及びその他248千円）であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、収益構造の改善及び安定した経営基盤の構築に向けて、販売体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革の実現に向けた取り組みを進めており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用として計上しております。

当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別退職金	－ 千円	101,295 千円
再就職支援費用	－ 千円	9,900 千円
事務所移転費用	－ 千円	12,012 千円
計	－ 千円	123,207 千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
10,832 千円	△12,731 千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21,871	△1,626
組替調整額	2,951	△2,350
税効果調整前	△18,919	△3,976
税効果額	4,795	—
その他有価証券評価差額金	△14,124	△3,976
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,282	△1,114
その他の包括利益合計	△12,841	△5,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,563,600	—	—	14,563,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,700	—	100	172,600

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式172,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

ESOP信託口の株式給付による減少

100 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64,534
合計		—	—	—	—	—	64,534

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(注) 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	利益剰余金	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,563,600	—	—	14,563,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,600	—	2,100	170,500

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式170,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

ESOP信託口の株式給付による減少

2,100株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	70,968
合計		—	—	—	—	—	70,968

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	利益剰余金	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	2,612,560 千円	2,310,222 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,200,000 〃	△600,000 〃
現金及び現金同等物	1,412,560 千円	1,710,222 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金でまかなえない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,612,560	2,612,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	772,707	772,707	—
(3) 投資有価証券	195	195	—
資産計	3,385,463	3,385,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	233,396	233,396	—
(2) リース債務	319	319	—
(3) 未払金	30,078	30,078	—
負債計	263,794	263,794	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,310,222	2,310,222	—
(2) 受取手形及び売掛金	630,262	630,262	—
(3) 投資有価証券	121	121	—
資産計	2,940,606	2,940,606	—
(1) 支払手形及び買掛金	306,120	306,120	—
(2) リース債務	—	—	—
(3) 未払金	41,494	41,494	—
負債計	347,615	347,615	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務、(3) 未払金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資事業組合への出資	24,285	6,883

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,612,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	772,707	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,285	—	—	—
合計	3,409,553	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,310,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	630,262	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	6,883	—	—	—
合計	2,947,367	—	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	195	88	106
	計	195	88	106

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額24,285千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	121	92	29
	計	121	92	29

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額6,883千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。

(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
退職給付に係る負債の期首残高	44,868		44,868	
退職給付費用	75		993	
退職給付の支払額	△75		△16,722	
退職給付に係る負債の期末残高	44,868		29,139	

(単位:千円)

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 75千円 当連結会計年度 993千円

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職者の募集に伴う特別退職金101,295千円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6,616千円	6,434千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 126,800株	普通株式 63,600株	普通株式 61,600株	普通株式 147,200株	普通株式 74,000株	普通株式 72,800株
付与日 (取締役会決議日)	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年9月9日～ 平成23年9月30日	平成21年9月9日～ 平成25年9月30日	平成21年9月9日～ 平成27年9月30日	平成24年9月6日～ 平成26年9月30日	平成24年9月6日～ 平成28年9月30日	平成24年9月6日～ 平成30年9月30日
権利行使期間	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成26年10月1日～ 平成34年8月31日	平成28年10月1日～ 平成34年8月31日	平成30年10月1日～ 平成34年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末残	—	—	61,600	—	74,000	72,800
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	61,600	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	74,000	72,800
権利確定後(株)						
前連結会計年度末残	122,800	63,600	—	147,200	—	—
権利確定	—	—	61,600	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	122,800	63,600	61,600	147,200	—	—

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

## ②単価情報

	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
権利行使価格 (円)	368	368	368	290	290	290
権利行使時の平均 株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	161	174	185	96	100	104

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格及び公正な評価単価で記載しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	34,559千円	110,861千円
退職給付に係る負債	15,002千円	9,498千円
賞与引当金	746千円	969千円
たな卸資産評価損	6,853千円	4,546千円
研究開発費	12,206千円	1,878千円
資産除去債務	6,247千円	1,789千円
株式給付引当金	7,027千円	7,072千円
その他	5,699千円	10,510千円
繰延税金資産小計	88,342千円	147,127千円
評価性引当額	△76,751千円	△138,102千円
繰延税金資産合計	11,591千円	9,025千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	4,122千円	4,573千円
繰延税金負債合計	4,122千円	4,573千円
繰延税金資産の純額	7,469千円	4,452千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	1,210千円	1,407千円
流動負債—繰延税金負債	4,122千円	4,573千円
固定資産—繰延税金資産	10,380千円	7,618千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	—%
役員賞与	1.4%	—%
住民税均等割	4.1%	—%
株式報酬費用	2.7%	—%
評価性引当額の増減	92.2%	—%
適用税率差異	0.3%	—%
その他	△1.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.1%	—%

(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ①電子機器事業

- ・ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務
- ・テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生産業務
- ・ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

## ②モバイル・ユビキタス事業

- ・省エネ対応ソリューション開発
- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ビデオ会議サービスの提供
- ・会議室管理サービス開発

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,175,952	1,051,705	3,227,658	—	3,227,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,175,952	1,051,705	3,227,658	—	3,227,658
セグメント利益	322,010	25,926	347,936	△269,737	78,198
セグメント資産	880,363	652,586	1,532,950	2,206,295	3,739,246
その他の項目					
減価償却費	10,030	57,682	67,713	4,537	72,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,660	4,956	14,616	886	15,503

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△269,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,737千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,206,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,206,295千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費4,537千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額886千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,851,283	717,064	2,568,347	—	2,568,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,851,283	717,064	2,568,347	—	2,568,347
セグメント利益	209,594	33,013	242,607	△282,391	△39,784
セグメント資産	954,653	689,695	1,644,348	1,907,193	3,551,542
その他の項目					
減価償却費	10,084	7,556	17,640	6,213	23,854
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,276	24,366	61,642	21,512	83,155

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△282,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,391千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額1,907,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,907,193千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額6,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費6,213千円であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額21,512千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,100,656	電子機器事業
オリックス・レンテック(株)	436,249	電子機器事業
(株)エクシング	382,562	電子機器事業

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	823,407	電子機器事業
オリックス・レンテック(株)	475,020	電子機器事業
(株)エクシング	310,612	電子機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス・レンテック(株)	横浜市西区	730	電子計測器・IT関連機器等のレンタル及びリース	—	テレマティクス車載機の提供等	売上	436,249	売掛金	73,441

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス・レンテック(株)	東京都品川区	730	電子計測器・IT関連機器等のレンタル及びリース	—	テレマティクス車載機の提供等	売上	475,020	売掛金	10,281
同一の親会社を持つ会社	オリックス・ファシリティーズ(株)	京都市下京区	857	不動産管理事業	—	固定資産の購入	建物及び構築物の購入	42,789	未払金	538

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

オリックス㈱(㈱東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	224.16 円	207.14 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.06 円	△13.65 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度172,666株、当連結会計年度171,822株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度172,600株、当連結会計年度170,500株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,315,868	3,078,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,034	97,534
(うち新株予約権(千円))	(64,534)	(70,968)
(うち非支配株主持分(千円))	(25,500)	(26,565)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,225,833	2,981,370
普通株式の発行済株式数(株)	14,563,600	14,563,600
普通株式の自己株式数(株)	172,600	170,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,391,000	14,393,100

4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,630	△196,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,630	△196,479
普通株式の期中平均株式数(株)	14,390,934	14,391,778

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成28年7月29日付「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。